



昨年は、記録的な豪雨や台風による土砂災害など、異常気象により多くの被害が発生し、また、本道でも大雪に伴う建物倒壊など自然災害による被害が発生しました。このような異常気象の原因の一つが、二酸化炭素などの温室効果ガスの増加に伴う地球温暖化とも言われています。

このような中、当研究所では、低炭素社会の構築に向け、建物の省エネルギーや長寿命化、自然エネルギーを活用した暖房・給湯システムに関する研究などに取り組んでおります。また、平成26年度からは、再生可能エネルギーなど北海道に広く分布するエネルギー資源を活用する戦略研究をスタートさせることにしております。

平成26年度は、道総研第I期中期計画の最終年度にあたり、「道内企業のイノベーションの推進」や「北海道の環境の維持・向上への取組」の実現に向け当研究所といたしましても「再生可能エネルギーの活用」や「防災・減災対策」など、住宅・建築産業の活性化や道民の安全に貢献する研究や技術開発を進めてまいります。

新しい年が、皆様方にとりまして希望に満ちた、発展の年になりますことを心より祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

建築研究本部長 兼  
北方建築総合研究所長 山田 博人

=====  
イベントのお知らせ  
=====

■【木製サッシフォーラムを開催します】

先月号でお知らせしました「2014木製サッシフォーラム」について、詳細が決まりましたのでお知らせします。

今年は「サッシのこれから」をテーマに、住宅の省エネルギー化を含めて、これからの住宅におけるサッシのあり方について、研究成果や施工事例の紹介などを交えて考えていきます。

詳しい内容やお申し込み方法は、下記北総研ホームページをご覧ください。

<http://www.nrb.hro.or.jp/>

日 時：平成26年2月7日（金）  
13：00～16：30

場 所：旭川市大雪クリスタルホール国際会議場  
旭川市神楽3条7丁目

多くの皆様のご参加をお待ちしております。

(企画課 酒井)

■【くしろ安心住まいフェアを開催します】

釧路総合振興局が主催する「第4回くしろ安心住まいフェア」に共催します。地震の多い釧路において、災害に強く、安心できる住まいづくりの実現に向け子どもを中心に、実験や体験を行うことで楽しみながら住まいや建築、防災について学ぶことができます。

また、当所の研究員が講師となり、結露のない暖かな住まいについてセミナーを行います（セミナーについては事前申込が必要です）。

日 時：平成26年2月15日（土）

10：00～16：00

場 所：釧路市こども遊学館

釧路市幸町10丁目2番地

問い合わせ・事前申込先：釧路総合振興局 建設指導課

TEL／0154-43-9192

皆様のご参加をお待ちしております。

(企画課 酒井)

=====  
トピックス 「東日本大震災における後方支援拠点・遠野市の取り組み」  
=====

遠野市は、岩手県北上山地の中南部に位置し、河童や座敷童子など「遠野民話」柳田國男の「遠野物語」の舞台の地です。遠野市は、東日本大震災で「後方支援拠点」として重要な役割を果たしました。本トピックスでは、遠野市の取り組みを紹介する中で、自治体間の広域支援の課題について考えてみたいと思います。

岩手県遠野市は、歴史的に内陸から沿岸に至る交通の中継地点であり、遠野市から沿岸市町村や内陸市町村まで半径50km圏内、そして地質は安定した花こう岩で地震に比較的強いなどの地理条件に恵まれています。

東日本大震災で遠野市は、地理的優位性を生かし、1) 自衛隊や緊急消防援助隊など広域支援部隊の野営拠点、2) 支援物資の受入・分配拠点、3) 災害医療拠点、4) 災害ボランティア拠点等として機能しました。遠野市を拠点に被災地情報を集約し、一次集結した支援隊への情報提供や、支援物資の適切な配分を行った点は特に注目すべきです。

一方、課題として、遠野市は人口規模3万人弱で専門職員数など災害対応力には限界があったと考えられます。この点については、例えば大規模自治体等による「支援拠点への支援」などの仕組みが必要であることが指摘できます。また、被災地支援の決定権限が無く、情報を得つつも歯がゆい思いをした場面が

あったそうで、後方支援拠点での決定権限を担保する制度的な仕組みが必要といえます。野営地として提供した運動公園の原状復旧にかかる費用負担も問題となったそうです。このように、後方支援拠点の仕組みは制度的には構築されておらず、今後、県や全国レベルでの議論が望まれるところです。

北海道においても、広域で小規模自治体が点在する地域構造であるため、遠野市の取り組みを参考にしながら、立地条件を踏まえた大規模災害における自治体間の役割と仕組みを構築し、災害に強い地域構造を形成していくことが課題と考えています。

遠野市の後方支援活動について、市発行の「3. 1 1 東日本大震災 遠野市後方支援活動検証記録誌」で詳細に紹介されていますので、防災関係の方には一読をお勧めいたします。

(居住科学G 石井)

=====  
研究紹介「防災、防犯と地域活動の活性化」  
=====

東日本大震災では、相互扶助機能を有する地域コミュニティの重要性が認識されました。

現在、地域コミュニティを担う町内会(自治会)などの地縁組織は、居住者人口の減少や急激な少子高齢化などを背景に、加入率の低下や活動の沈滞化に悩んでいます。

そのような町内会などの役員に何うと「最近の若い人は地域活動に理解がなくて困る」との意見をよく耳にします。それは、本当でしょうか？

先の震災では多くの若者がボランティアで支援を行っています。

現在の地域活動では、活動自体が地域課題の解決のためになっていない場合が多いのではないのでしょうか。

高度経済成長時代と同じ活動をやり続けている例も見られます。

そこで、地域活動を活性化させるためには、多くの地域で共通の課題である防災や防犯をテーマにすることが効果的です。

また、高齢者が主体的に行う子どもの防犯活動などから始めると、若者の地域活動に対する相互扶助に対する意識が向上し、防災などの活動に若者が参加するようになります。

さらに、活動にあたっては、リスクや課題を明確にした上で効果的な活動にすることと、成果の見える化が重要となります。

例えば、地域コミュニティの熟度を表す指標として、同じ町内会の子どもの顔や名前を認識している割合などを活用すると、活動の有効性が見える化できます。

(居住科学G 松村)

=====  
最近の研究所の動き  
=====

## ■【ひとことエッセイ～2013年の記憶～】

新年明けましておめでとうございます。総務部長（兼総務課長）の板谷です。昨年は総務部長として記憶に残る事案が多い1年でしたので、その事に関しひとこと・・・。

まずは、2名の方が疾病等で中途退職されたことです。両名ともご自分の健康、人生そしてご家族のことなどを考えての苦渋の選択ではなかったかと思えます。皆さんもお体ご自愛ください！

次に、やはり8月の施設公開負傷事故ですかね。今でもあのときの現場の騒然とした状況は忘れることができません。私としても、今回の事故を通して「リスクマネジメント」・「危機管理」の重要性を再認識したところでした。

そんな暗いニュースが続いた中、9月に上川総合振興局主催のソフトボール大会で我チームが3位に入ったことがとても楽しい記憶として残っています。参加者13名と3試合をこなすには体力的にきつかったですが、本部長や職員ご家族の応援のなか、みな普段とは違う一面をみせてがんばりましたし、怪我もなく本当によいリフレッシュになったのではないのでしょうか。勢いで打ち上げもやりました！

さて、今年はどうと、北総研が今年こそ1年間事件・事故もなく無事終わるよう、明るいニュースが盛りだくさんとなるよう・・・時に厳しい、そして時に大胆で繊細な部長でありたいと思います。相談員自らのセクハラ・パワハラに気をつけながら今年もがんばります。

（総務部 板谷）

## ■【省エネ基準義務化に向けた講習会の開催】

国土交通省では、平成24年度及び25年度に住宅市場技術基盤強化推進事業として、木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のため「住宅省エネ化推進体制強化事業」を推進しています。

本事業は、住宅関係団体等で構成する全国木造住宅生産体制強化推進協議会と各都道府県の木造住宅生産体制強化推進協議会が連携して、住宅の省エネルギー基準の義務化に向けた取り組みを行うものです。

北海道では、地域協議会を設置して、断熱気密施工を学ぶための施工技術者向け講習会を平成24年度に道内8地域で、今年度は8月から道内15市町で開催しました。

今年度からは更に、省エネルギー基準（H25）に適合した住宅を設計するために必要な知識を学ぶ設計者向け講習会を実施しており、北海道の断熱設計施工技術の資格であるBISを有する人は更新時講習と本講習会をセットで受講することができます。本年はこの後、札幌で3回開催予定です。（平成26年1月17日、2月4日、12日）

詳しくは、北海道建築技術協会まで。

また、一般の技術者の方向け設計技術講習会も今後開催される予定です。

当所では、講師派遣など協議会を全面的にサポートしています。



